

これからの労災病院の運営 —病院の理念に基づき施策—

調所 廣之

関東労災病院 副院長

(平成16年3月23日受付)

要旨：関東労災病院では下記に示した1～3の表題を病院の理念とし、そのもとづく運営目標を策定している。今回この目標を下に具体的な施策について述べてみたい。

1. 勤労者に対する総合的な医療の実施
 - 勤労者の心身の健康を守り、疾病の予防から診断・治療、社会復帰、健康増進までを目指す総合的な医療の実施。
 - リハビリテーション、メンタルヘルス、脊・脊髄・腰痛、感覚器、働く女性メディカルの各専門センター及び健康管理センターの機能を充実し、勤労者に対し専門医療並びに健康診断を行う。
2. 地域における救急・急性期・高度先進医療の実施
 - 信頼される救急医療の実施。
 - 教育・研修を充実し地域医療支援病院の承認を目指す。
 - 地域医療連携室を活用し、紹介率向上を目指す
 - 急性期病院として在院日数短縮を目指す。
 - 高度専門先進医療に積極的に取り組む。
3. 病める人への最善の医療の提供。
 - 優しさと思いやりのある最善の医療の提供。
 - 患者サービスの向上に努める。
 - 明るい職場づくりに努める。

(日職災医誌, 52: 194—198, 2004)

I. はじめに

関東労災病院では表1に示すものを病院の理念とし、それに基づく運営目標を策定している。今回この目標を下に具体的な施策について紹介したい。

II. 勤労者に対する総合的な医療の実施

この理念に対する運営目標を表2に示した。第4次医療法改正によりいわゆる一般病床が一般病床(短期療養)と療養病床(長期療養)とに明確に区分され、人員配置や設備基準が規定された。各医療機関では、この短期療養か長期療養か、更には専門特化か総合か、診療圏が全国か地域密着か、地域完結型か、自己完結か、あるいは高度医療か、一般医療か、教育研修機能を持つか否かの

選択が迫られている(表3)。当院では表の左側に揚げた項目を選択している。いずれの選択にせよ患者に選ばれる「質」の確保が重要である。

一方、当院では政策医療として勤労者に対する専門医療センターを設置している(表4)。以下その具体的活

表1 関東労災病院の理念

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 勤労者に対する総合的な医療の実施 2. 地域における救急・急性期・高度先進医療の実施 3. 病める人への最善の医療提供 |
|--|

表2 勤労者に対する総合的な医療の実施

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 勤労者の心身の健康を守り、疾病の予防から診断・治療、社会復帰、健康増進までを目指す総合的な医療の実施 ■ リハビリテーション、メンタルヘルス、脊椎・脊髄・腰痛、感覚器、働く女性のメディカルの専門センター及び健康管理センターの機能を充実し、勤労者に対し専門医療並びに健康診断を行う |
|--|

表3 迫られる選択

短期療養	←→	長期療養
総合	←→	専門特化
地域密着	←→	全国規模
地域完結型	←→	自己完結型
高度医療	←→	一般医療
教育・研修機能		
※患者に選ばれる「質」		

表4 勤労者専門センター

■ 働く女性メディカルセンター
■ 感覚器センター
■ メンタルヘルスセンター
■ リハビリテーションセンター
■ 脊椎・脊髄・腰痛センター
■ 予防医療センター

表5 地域における救急・急性期・高度先進医療の実施

■ 信頼される救急医療の実施
■ 教育・研修を充実し地域医療支援病院の承認を目指す
■ 地域医療連携室を活用し、紹介率向上を目指す
■ 急性期病院として在院日数短縮を目指す
■ 高度専門先進医療に積極的に取組む

動を紹介する。

①働く女性メディカルセンター

現在は、産婦人科主体の対応であるが、将来は、これに内科系女性医師を加え、働く女性の幅広いニーズに答えていきたい。

また、現在は、産婦人科外来と共用であり、プライバシー保護にも不十分な面があるので、アメニティに配慮した専用のブースを設けるとともに、外来日を増やす計画である。

②感覚器センター

耳鼻咽喉科領域は、受診患者の高いシェアを占めていることから、当診療圏のみならず、幅広い地域からの吸引を図っている。難聴・補聴器外来を主体に、機能整備を図っている。また勤労者ではないが、新生児難聴のスクリーニング、幼少児難聴の検査、治療、教育にも力を入れている。眼科領域においては、白内障の日帰り手術を拡充することとしている。

③メンタルヘルスセンター

精神科デイ・ケアが主体であり、更なる機能の充実を図っている。また「社会復帰マニュアル」を作成し、社会復帰増の促進を図っている。

④リハビリテーションセンター

現在の機能充実とともに、地域医療支援の一分野として、他の医療機関のリハ機能のレベルアップやリハ患者

受け入れ体制の整備を図るなど、地域におけるリハ機能のセンター病院として機能したい。

⑤脊椎・脊髄・腰痛センター

診療圏においては、整形外科領域では、高いシェアを誇り、診療圏以外の幅広い地域から患者を吸引している。当該分野における予防から診断、治療、リハ、社会復帰に至る一貫した体制整備を図っている。

⑥予防医療センター

診療圏には、就業者数約38万人が居住しており、今後、これら就業者の高齢化が一層進行することが予測される地域である。

疾病を有しながら就労する勤労者の健康管理及び生活習慣病の予防、教育、指導等を既存の健康管理部門における健康診断受診者を主体に実施するセンターを設置している。

更に、生活習慣病の他、勤労者の疾病の進展阻止のための身体的・生物学的指標の確立、労働環境（労働時間の配分、労働量、労働強度等）の適正化のための研究機能も併せ持たせたい。

また、既存の健診センターは、現行の体制整備を図り、肺ガン健診、脳ドックの実施拡大を図っていくとともに、昼夜間の人口流動が著しい地域特性を踏まえ、利用者の利便を考慮した体制、例えば土曜日の人間ドックの実施を検討している。

III. 地域における救急・急性期・高度先進医療の実施

この理念に基づく運営目標を表5に示した。当院では施設開院後すでに40年以上経過しており、新棟の増改築中である。新棟においては救急室の充実、ICU、CCU、が新設され、紹介率の向上とあいまって地域医療支援病院の承認を目指している。また地域支援病院として教育・研修を充実する必要があるが、昨年より医療連携公開講座あるいは講演会をほぼ毎月開催し、地域の多くの医療機関あるいは関係機関の参加をえる。

1) センター方式による高度医療の実施

センター方式、すなわち疾病を中心に関連診療科が、集学的医療により高度専門医療を行うもので、患者にとってはわかりやすい医療である。

すでに、呼吸器（呼吸器内科・呼吸器外科）は診療を開始しているが、今後、臓器・疾病別に、循環器（内科・外科）、消化器（消化器内科・消化器外科）、脳卒中（脳神経外科・神経内科・リハ科）といった部門で専門センター化を進めていきたい。

2) 外来手術の充実

平成17年1月の新棟移転により、現在手術室7室（外来手術室1室含まず）が10室となり、内2室が外来手術室として稼動する予定である。

外来手術室の整備に伴い、「白内障手術」「癬痕形成術」「ヘルニア手術」「関節鏡下手術」等を外来手術室にて行

い、短期滞在手術（日帰り手術及び1泊2日入院による手術）を促進し、手術件数の増加及び在院日数の短縮を図ることとしている。

3) 地域医療支援病院の承認

現在、県下で「地域医療支援病院」の承認を受けている病院は4病院あり、川崎南部医療圏の中で、申請を検討している病院は4病院である。当院では、ICUの設置とともに、紹介率60%の基準をクリアできれば、承認の要件は整うため、平成17年度の承認に向け、院内体制の整備・拡充を図っている。これにより、診療圏における病診・病病連携のネットワークを構築し、更なる高度・急性期病院としての整備を図るとともに、地域医療機関従事者の教育・研修病院として、機能していきたい。

4) 救急医療

ICU及び救急部門の整備により地域における中核的な救急対応施設として機能が拡充することとなる。しかし量的増大に対応可能な院内体制の整備は急務であり、救急部長を中心に、検討を進めている。加えて、こうした救急患者の量的増大に伴い、一次救急患者から三次レベルの患者まで来院し、さらに、即入院患者の増加、また、精神疾患を抱えた患者への対応など、将来的に、どういった分野の患者に対して、どういった内容の医療を提供するのか等、量的・質的な問題への検討が必要である。

また、川崎市の救急体制の中で、中原区や高津区といった中部地区の体制整備が遅れているが、当院、聖マリアンナ医大附属東横病院及び日本医大附属第二病院との連携、機能分化により、当中部地区における救急体制整備の検討は急務である。

5) 地域医療連携ネット

地域医療連携室では平成14年12月より「医療連携ネット」を導入した。これはかかりつけ医の先生方向けの専用ホームページで、市民向けホームページからリンクできるものである。この「医療連携ネット」の特徴は

- ①紹介患者状況のタイムリーな把握
- ②最新の外来担当医一覧表の掲載
- ③勤務医の詳細情報を確認
- ④万全のセキュリティー等を整えている。

具体的には休診情報、外来担当医師情報、勤務医情報一覧、勤務医検索機能、紹介患者の経過情報、当院施設情報、診療科詳細情報、医療機器の紹介などができ、現在近隣医療機関より好評をえている。

6) 勤労者総合医療センター（仮称）構想

以上述べてきたごとく、既存の当院の組織・機能として

- ①臓器・疾病別センター、救急部門及び現有の高度専門センターを中心に、高度先進医療の提供及び臨床研究を行う病院本体部門
- ②勤労者予防医療センターを中核とした疾病予防、健

康診断、教育指導及び研究部門の整備・充実を図っていききたい。

また、看護学校廃止後本部において検討されている労災病院従事者に対する「研修センター」を活用して、地域医療支援病院として、労災指定医療機関の従事者を含めた地域医療従事者の教育・研修を行うことを計画したい。

なお、当センターは、職種別医療従事者の研修（職制訓練）に加えて、勤労者医療及び地域医療における診療体制や保健指導体制のあり方の研究、チーム医療や慢性疾患患者の健康相談活動についての研修、研究などを実施しえる機能を併せ持つことが望ましいと考える。

こうした総合的な予防、医療、教育・研修の三つの機能を有する複合体として組織・機能を整備し、名称を「勤労者総合医療センター・関東労災病院」（仮称）として展開したいと考えている（図1）。

IV. 病める人への最善の医療提供

この理念に基づく運営目標を表6に示した。

この運営目標に対する具体的な施策として以下のことを実施している。また職員対策を表7に示した。

- 1) 安全で安心できる質の高い医療の提供
 - ①安全で安心の医療

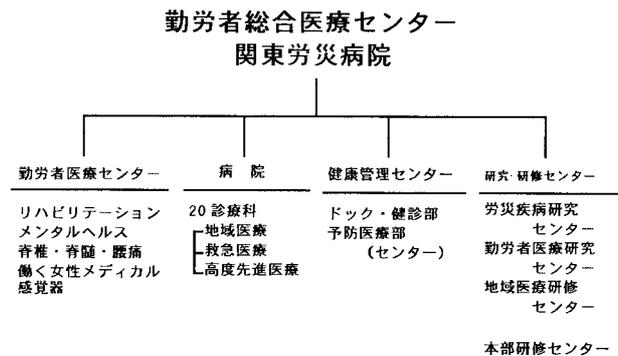


図1 勤労者総合医療センター組織図

表6 病める人への最善の医療提供

■ 優しさと思いやりのある最善の医療の提供
■ 患者サービスの向上に努める
■ 明るい職場づくりに努める

表7 職員対策

■ 情報共有化の徹底
■ コスト意識の向上
■ 顧客中心の体質改善
■ 教育・研修の充実
■ 人事考課の実施

標記の実施にあたっては下記にその具体的施策を列挙した。

- a) 医療事故防止対策マニュアルの全面改定。
- b) リスクマネイジャー部会でのインシデントレポートの分析及び職員への周知徹底（「事務局だより」への掲載）。
- c) インフォームド・コンセントの周知徹底（講演会等による事例紹介による啓蒙）。
- d) 医療行為についての法的理解の促進（弁護士による講習会，秋の医療安全推進週間行事）。
- e) 患者満足度調査（年2回，「医師，看護師等の説明責任，コミュニケーション力」を評価）。
- f) 医療相談窓口の患者への周知（「ろうさいだより」への掲載，相談受付者の拡大）。
- g) 「窓口苦情等受付処理報告書」の作成，活用。院内幹部職員への供覧，改善事項の掲示の実施（週1回）。
- h) 医療に対する信頼獲得を目的とする患者，地域住民を対象とした公開講演会の開催による患者教育の実施（年2回）。
- i) 事務局職員の医療安全に関する学会，研修会への参加受講後の院内報告会の実施（年6回以上）。
- j) 医療機能評価機構認定病院患者安全推進協議会（15.4月発足）の各部会（投薬プロセス，処置チューブトラブル，IT化，情報機器，機器設備管理，他）に入会し，情報提供と各検討部会に参加。
- k) 院内感染対策委員会のICTチームによる病棟巡視（月1回）で院内感染防止の徹底。
- l) 院内巡視の実施（院長ほか幹部職員，リスクマネイジャーによる頻回巡視，教育，啓蒙の実施）。
- m) 院内9カ所に投書箱を設置し，2週に1回，回答を医事課前に掲示。

②質の高い医療

- a) クリニカルパスの導入促進（平成15年11月の実績54疾患）。
- b) 診療情報管理室を中心に“適正な診療録の作成”の徹底。
- c) 診療記録の一元管理の促進（各診療科，部門に保管されている診療記録を原則，診療情報管理室に集める。16年10月）。
- d) 医師臨床研修指定病院としての取組…従来の単独型に加え，管理型病院として承認を受け，更に協力型病院（東大，順天堂大）としても承認。指導医講習会に5名の医師が参加。
- e) 医師評価制度導入に向けての検討。
- f) 臨床研究への取り組み…治験の積極受入。大学，他の医療機関等との共同臨床研究への参加を進める。
- g) 『事務局だより』（週刊）の継続発刊による職員の

意識改革推進…病院理念の周知，経営方針の周知，医療制度改革についての周知，部門間コミュニケーションの推進。

③広報活動の推進

- a) 患者向け広報誌「ろうさいだより」の定期発刊（隔月）
- b) 当院「診療のご案内」を作成し，近隣開業医（医療連携登録医）等へ配布。
- c) インターネット活用によるホームページの管理を地域医療連携室に集約，一元管理（16年度より準備，2～3年で実行）。
- d) 今後，医療情報入手手段としてのインターネットの重要性が一層増すことから，当院の臨床状況（治癒率，可能な治療）の他診療科の特色等についてホームページ上に公開（16年度準備，2～3年で実行）。
- e) 現在，地域医療連携室により進められている地域診療所医師等へのID，パスワードの配布をさらに促進（ID，パスワード配布状況15年11月現在：240名発行）。
- f) 市民公開講座の開催並びに地域自治会開催行事への参加（年2回程度，患者サービス委員会で検討）。
- g) Eメールによる診療相談を受付（15年度11月累計80件）。
- h) IT化へのインフラ整備を16年度中に準備。
- i) 地元商店街にて血圧測定，健康相談等を実施（5月・10月）。
- j) 川崎北・南労働基準監督署，神奈川産保に特殊健診・人間（脳）ドックのパンフレット配布。
- k) 産保センターを通じ，産業医へ健康管理センターの積極的PRの推進。
- l) 日本医療機能評価機構発行の「認定病院評価結果の情報提供」に病院基本情報を掲載。

2) 職員の意識改革

①積極的な情報開示

- a) 病院の経営状況や運営方針等を積極的に流し，病院の実態を把握させ理解を求める。
- b) 情報伝達の徹底を図り，全職員に対して病院の考えを浸透させる。
- c) 毎週実施している組合との事務折衝において，病院運営状況等を公開。

②現在実施している「院長を囲む懇談会」等の幹部職員と現場職員との交流の場を広げ，現場の意見を聞き取るとともに，現状の説明を行い理解を求める。

③職員向け意見箱の設置などにより直接幹部職員へ現場職員の意見が届くようにする。

V. おわりに

これからの労災病院の運営と題して，当院の理念に基

づく施策について紹介した。

(原稿受付 平成16.3.23)

平成16年4月独立行政法人「労働省健康福祉機構」がスタートを切った。この機構としての労災病院の政策的任務は勤労者医療の中核的役割を担うことであり、またこの政策的任務を果たすためには安定した経営基盤の確立と質の高いサービスの提供が求められる。現下の厳しい医療経営環境から病院運営は非常な困難が予想される。病院職員各人が一層の意識改革を行い積極的かつ迅速に行動することによって発展することと信じている。

別刷請求先 〒211-8510 川崎市中原区木月住吉町1-1
関東労災病院
調所 廣之

Reprint request:

Hiroyuki Zusho
1-1 Kizukisumiyoshi-cho, Nakaharaku, Kawasaki 211-8510
JAPAN

FUTURE MANAGEMENT OF ROSAI (WORKER'S ACCIDENT) HOSPITALS
— MEASURES BASED ON HOSPITAL'S IDEA —

Hiroyuki ZUSHO

Vice Director General, Kanto Rosai Hospital

The Kanto Rosai Hospital has set a target of management on the basis of items 1-3 given below. This time we describe concrete measures under this target.

1. Implementation of comprehensive medical services for workers

*Implementation of comprehensive medical services aiming at prevention, diagnosis and treatment of diseases as well as rehabilitation and health promotion while protecting mental and physical health of workers.

*Reinforcement of the functions of the center specializing in working women and the health management center covering rehabilitation, mental health, spine · spinal nerve · low back pain and sensory organs to provide specialist medical services and health examination to workers.

2. Implementation of emergency · acute · high- degree advanced medical services in a region

*Providing a reliable emergency medical treatment.

*Aiming at obtaining approval for the status as a regional medical treatment support hospital by improving education and training.

*Aiming at improving the referral rate by making full use of the regional medical treatment liaison office.

*Aiming at shortening the duration of hospital stay as a hospital dealing with an acute phase of the disease.

*Positively grappling with the high-degree specialist advanced medical treatment.

3. Providing the best possible medical treatment to the patients

*Providing the best possible medical treatment with care and compassion.

*Making efforts to improve the patients service.

*Making efforts to create a bright workplace.